

令和4年度大津市障害福祉予算概要について

- ① 令和4年度大津市一般会計予算概要
- ② 障害福祉課の当初予算概要
- ③ 民生費、扶助費実績の推移

大津市福祉部障害福祉課
課長 古蔭 一也

1

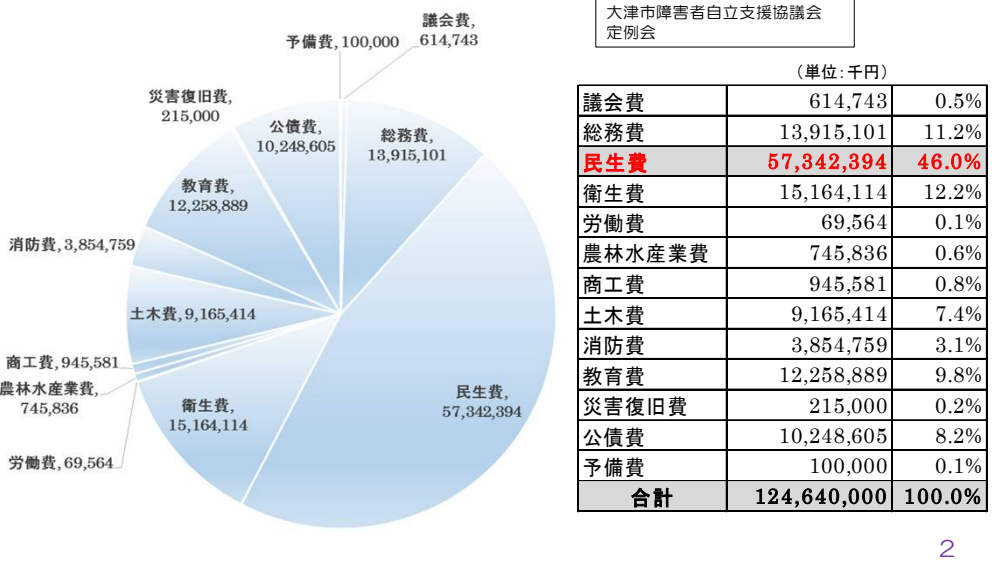
大津市障害福祉課長の古蔭です。

令和4年度大津市障害福祉予算の概要について」説明します。

令和4年度大津市一般会計当初予算



令和4年3月25日
大津市障害者自立支援協議会
定例会



2

2ページをお願いします。

最初に令和4年度の大津市一般会計当初予算全体の概要です。

総額1,246億4,000万円で、歳出のうち、最も大きなものは、児童・高齢・生活保護などの福祉関連の予算である民生費の573億4,239万4千円で、全体の46.0%を占めており、障害福祉に関する予算の約106億円もこの中に含まれています。

令和4年度障害福祉関連当初予算 ①



№	事業名	当初予算額 (千円)				主な内容(令和4年度)
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
1	障害福祉サービス費	5,693,391 1,317,333 130.10%	5,694,589 1,198 100.02%	5,749,878 55,289 100.97%	6,690,960 941,082 116.37%	障害者総合支援法に基づく扶助費 ・障害福祉サービス費等(介護給付費等・相談支援給付費等) ・高額障害福祉サービス等給付費 ・新高額障害福祉サービス費 ・財源:国1/2、県1/4 ・支給件数見込 57,831件
2	就労継続・就労移行支援サービス事業費	307,978 5,242 101.73%	319,066 11,088 103.60%	490,002 170,936 153.57%	596,464 106,462 121.73%	障害者総合支援法に基づく扶助費 ・訓練等給付費のうち、就労移行支援・就労継続支援A型サービス分 ・財源:国1/2、県1/4 ・給付件数見込 3,375件
3	障害児サービス費	1,189,338 762,380 278.56%	1,188,896 ▲ 442 99.96%	1,178,699 ▲ 10,197 99.14%	1,535,271 356,572 130.25%	児童福祉法に基づく障害児サービスにかかる扶助費 ・児童発達支援・放課後等デイサービス事業等 ・高額障害児通所給付費 ・財源:国1/2、県1/4 ・支給件数見込 19,394件
4	補装具給付費	78,708 1,454 101.88%	82,884 4,176 105.31%	101,000 18,116 121.86%	97,079 ▲ 3,921 96.12%	障害者総合支援法に基づく扶助費 ・義肢装具、車いす、補聴器等の交付、修理(財源:国1/2、県1/4) ・軽度・中等度難聴児補聴器購入等に対する助成(財源:県1/2) ・補装具件数見込 722件 ・補聴器件数(中度・中等度難聴児) 22件
5	自立支援医療給付費	369,626 6,474 101.78%	369,626 0 100.00%	368,405 ▲ 1,221 99.67%	368,405 0 100.00%	障害者総合支援法に基づく医療給付費 ・更生医療費(原則1割負担) ・人工透析、心臓バイパス術、人工股関節埋込術等 ・財源:国1/2、県1/4 ・支給件数見込 12,739件

3

3ページから9ページは、人件費を除く障害福祉課の予算を小事業別にまとめたものです。

資料の順に、主なものをご説明させていただきます。

各事業は3段書きになっていますが、上段が当該年度の当初予算額、中段が前年度との増減額、下段が対前年度の伸び率を記載しています。金額の単位は千円です。

連番1の「障害福祉サービス費」は、障害者総合支援法に基づく扶助費で、居宅介護・短期入所・生活介護等の介護給付費及び相談支援等に対する給付費で66億9,096万円を見込んでおり、障害福祉課の予算の約63%を占めています。財源は、国の負担が1/2、県の負担が1/4となっています。

2番の「就労支援・就労移行支援サービス事業費」は、同じく障害者総合支援法に基づく訓練等給付費のうち、就労移行支援・就労継続支援A型サービス分で、5億9,646万4千円を見込んでいます。

3番の「障害児サービス費」は、児童発達支援・放課後等デイサービス事業等の児童福祉法に基づく障害児サービスに係る扶助費で、15億3,527万1千円を見込んでいます。

4番の「補装具給付費」は、義肢装具・車いす・補聴器等の交付・修理や軽度・中等度難聴児補聴器購入等に対する助成にかかる事業費です。

5番の「自立支援医療給付費」は、医療給付で、人工透析・心臓バイパス術・人工関節埋込術などにかかる給付費です。

令和4年度障害福祉関連当初予算 ②



№	事業名	当初予算額 (千円)				主な内容 (令和4年度)
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
6	自立支援医療給付費 (育成医療)	6,090 ▲1,990 75.37%	5,846 ▲244 95.99%	3,277 ▲2,569 56.06%	3,277 0 100.00%	障害者総合支援法に基づく医療給付費 ・対象: 身体障害があるか、現疾病を放置すれば障害が残ると認められる18歳未満児童 ・負担割合: 保険7割、育成医療2割、本人1割(負担上限あり) ・財源: 国1/2、県1/4 ・支給件数見込 487件
7	療養介護医療費	51,739 1,341 102.66%	51,668 ▲71 99.86%	48,338 ▲3,330 93.56%	47,320 ▲1,018 97.89%	障害者総合支援法に基づく医療給付費 障害福祉サービスでの従来の療養介護のうち、医療にかかる支給費 原則1割負担(負担上限あり) ・財源: 国1/2、県1/4 ・支給件数見込 700件
8	日常生活用具給付費	97,425 17,724 122.24%	103,660 6,235 106.40%	106,397 2,737 102.64%	109,803 3,406 103.20%	日常生活用具の給付(障害者総合支援法に基づく扶助費) 原則1割を自己負担、月額負担上限あり、財源: 国1/2以内、県1/4以内、件数見込8,410件 在宅重度障害者紙おむつ給付: 在宅重度障害者で常時使用者への購入費補助 月額4,500円、財源: 国1/2以内、県1/4以内、件数見込11,244件 ・重度障害者緊急通報システム委託経費 ・小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付 財源: 国1/2
9	障害者移動支援事業費	226,796 28,346 114.28%	237,753 10,957 104.83%	388,185 150,432 163.27%	186,697 ▲201,488 48.09%	障害者の地域生活、社会参加のための移動支援に要する経費 移動支援(個別・グループ・車両移送) 財源: 国1/2以内、県1/4以内 移動支援件数見込 8,520件 市単独扶助事業 ・タクシー助成、ガソリン助成(非課税世帯を対象) 対象: 身体1級2級、療育A、精神1級 ・タクシーチケット@500円/枚(一般重度: 28枚、腎臓: 56枚) ガソリンチケット@82レギュラー(一般重度: 12枚、腎臓: 24枚)

6番の「自立支援医療給付費(育成医療)」は、同じく医療給付で、身体障害があり、現疾病を放置すれば障害が残ると認められる18歳未満の児童が対象となるものです。

8番の「日常生活用具給付費」は、特殊寝台・入浴補助用具等の日常生活用具の給付費で、在宅重度障害者紙おむつ給付等も含んでいます。

9番の「障害者移動支援事業費」は、1億8,669万7千円です。令和3年度から大きく減少していますが、3年度は7月からの移動支援事業の見直しに伴う影響として事業費増を見込んでいましたが、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の流行による外出控えの影響などによる実績を見込んでの予算額となっています。市単独の補助事業として実施しておりますタクシー助成・ガソリン助成もこの中に含んでいます。

令和4年度障害福祉関連当初予算 ③



No	事業名	当初予算額 (千円)				主な内容 (令和4年度)
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
10	障害者相談支援事業費	112,368 4,683 104.35%	128,984 16,616 114.79%	129,988 1,004 100.78%	137,991 8,003 106.16%	<ul style="list-style-type: none"> 障害者からの相談対応に要する経費 財源：国1/2以内、県1/4以内 障害者相談員委嘱(身体26人、知的9人) 発達障害者相談支援センター「かほん」事業委託 委託相談支援事業(基礎的事業12カ所、機能強化事業4カ所) 計画相談作成支援(3カ所) 虐待防止センター事業委託関係 相談支援事業所体制整備補助金 成年後見利用支援事業(73人)
11	入浴サービス事業費	41,328 9,552 130.06%	52,000 10,672 125.82%	60,893 8,893 117.10%	58,905 ▲1,988 96.74%	<ul style="list-style-type: none"> 障害者向けの入浴サービスに要する経費 財源：国1/2以内、県1/4以内 報酬単価 @12,500円/回 利用者負担 @500円/回(市民税非課税世帯は無料) 訪問入浴件数見込 4,770件
12	住宅・自動車改造事業費	4,112 940 129.63%	3,782 ▲330 91.97%	3,901 119 103.15%	3,901 0 100.00%	<ul style="list-style-type: none"> 住宅改造費助成 自動車改造助成 自動車操作訓練費助成
13	意思疎通支援事業費	11,037 1,880 120.53%	10,634 ▲403 96.35%	10,494 ▲140 98.68%	10,428 ▲66 99.37%	<ul style="list-style-type: none"> 手話通訳者派遣、要約筆記者派遣、盲ろう者向け通訳・介助員派遣 手話奉仕員養成 聴覚障害者相談員設置 入院時意思疎通支援員派遣 おおつ手話サービス(無料通信アプリ)の動画機能を活用) 【新規】代読・代筆支援員派遣事業 財源：国1/2以内、県1/4以内
14	地域活動支援センター事業費	21,720 0 100.00%	21,720 0 100.00%	21,720 0 100.00%	21,720 0 100.00%	<ul style="list-style-type: none"> 精神障害者の通所活動機会の提供に要する経費 地域活動支援センター1型(精神) 2ヶ所(オアシスの郷、やすらぎ) 財源：国1/2以内、県1/4以内

10番の「障害者相談支援事業費」は、障害者の方からの相談対応に要する経費で、相談支援専門員の確保に向けての相談支援事業所体制整備補助や高校生年代の発達障害への相談機能の強化として「かほん」への委託の強化を継続しています。相談支援体制の充実や基幹相談支援センターのあり方などを見据え、相談委託全般について、約800万円の事業予算の増額と組み換えを行います。詳細については、別途、障害福祉課の大浦から別資料にて詳しく説明させていただきます。

13番の「意思疎通支援事業費」は、障害者の意思疎通支援にかかる経費で、手話通訳者の設置・派遣、手話奉仕員の養成、聴覚障害者相談員、要約筆記者の派遣、ろう者向けの通訳・介助員の派遣に係る事業です。ここでは、新規事業として「代読・代筆支援員派遣事業」を予定しています。視覚障害等の障害により、筆記・文字等の判読に困難がある人に対し、居宅内での支援を行うものです。

令和4年度障害福祉関連当初予算 ④



№	事業名	当初予算額 (千円)				主な内容(令和4年度)
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
15	日中一時支援事業費	132,867 49,987 160.31%	189,819 56,952 142.86%	205,962 16,143 108.50%	228,124 22,162 110.76%	障害児(者)の在宅介護家族等の就労支援、一時的休息等に要する経費 ・施設等における障害児(者)の日中預かり ・財源:国1/2以内、県1/4以内 ・支給対象件数見込 6,051件
16	地域移行支援事業費	6,300 0 100.00%	6,300 0 100.00%	6,300 0 100.00%	6,300 0 100.00%	障害者の地域生活への移行支援に要する経費 ・居住サポート支援:保証人不在による入居困難者の入居調整、助言 ・相談支援事業所等における退院支援体制確保(人件費補助) 委託先:医療法人藤樹会(精神障害者地域生活支援センター・オアシスの郷) ・財源:国1/2以内、県1/4以内
17	特別障害者手当等支給費	128,262 8,786 107.35%	140,703 12,441 109.70%	155,425 14,722 110.46%	168,485 13,060 108.40%	常時介護を必要とする重度の在宅障害者・児に対する手当支給費 特別障害者手当:常時、特別な介護を要する20才以上の在宅障害者 障害児福祉手当:常時、介護を要する概ね3才~19才の在宅障害児 ・福祉手当(経過措置分):従来の福祉手当受給者で、特別障害者手当又は障害基礎年金を受けられない20才以上の者に引き続き支給 ・財源:国3/4 ・特別障害者手当27,300円/月、障害児福祉手当・福祉手当14,850円/月等の給付費 ・手当見込数:特別障害者手当415人、障害児福祉手当177人、福祉手当5人
18	特別児童扶養手当支給事業費	901 0 100.00%	901 0 100.00%	982 81 108.99%	982 0 100.00%	特別児童扶養手当の事務委託金 ・20歳未満の在宅の中度以上の心身障害児を養育している父または母もしくは父母にかわって児童を養育している方に対し支給 6

15番の「日中一時支援事業費」は、2億2,812万4千円で、障害児・者の在宅介護家族等の就労支援、一時休息等のために、日中において一時的な障害者・障害児の活動の場を提供する事業です。当該事業実施を希望する約60の事業所に委託して実施します。

17番の「特別障害者手当等支給費」は、常時介護を必要とする重度の在宅障害児・者に対する手当で、受給者数の増加により、増額となっています。この事業については、3/4が国の負担です。

18番の「特別児童扶養手当支給事業費」は、20歳未満の在宅の中度以上の心身障害児を養育している父母若しくは父母に代わって児童を養育している方に対し支給される、特別児童扶養手当の事務の委託金です。

令和4年度障害福祉関連当初予算 ⑤



No	事業名	当初予算額 (千円)				主な内容(令和4年度)
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
19	障害福祉サービス事業所等運営補助事業費	65,333 ▲5,734 109.62%	68,422 3,089 104.73%	86,860 18,438 126.95%	101,127 14,267 116.43%	障害福祉サービス事業所等に係る補助経費 ・事業所用地使用料 1カ所 ・社会的事業所等用地等賃借料補助 36カ所 ・障害者支援施設用地賃借料補助 2カ所 ・滋賀型地域活動支援センター運営費補助 2カ所(財源:県1/2) ・おつならではの就労移行支援事業 3カ所 ・精神障害者生活支援推進事業(通所交通費補助等)
20	働き・暮らし応援センター運営補助事業費	2,763 0 100.00%	2,763 0 100.00%	2,763 0 100.00%	2,763 0 100.00%	障害者の就労等の支援に要する経費 ・NPO法人おつ「障害者の生活と労働」協議会事業への補助経費 ・補助対象:就労サポーター、職場開拓員 ・財源:県1/2
21	社会的事業所等補助事業費	44,180 ▲804 98.21%	46,410 2,230 105.05%	44,352 ▲2,058 95.57%	46,152 1,800 104.06%	障害者の就労等の支援に要する経費 ・社会的事業所に対する運営費等の補助経費(財源:県1/2) ・社会的事業所運営事業費補助 4カ所 ・社会的事業所等用地等賃借料補助 9カ所
22	心身障害者福祉対策費	54,083 3,000 105.87%	54,134 51 100.09%	51,452 ▲2,682 95.05%	83,964 32,512 163.19%	障害者総合支援法の施行に係る事務的経費ほか ・障害者総合支援法施行に係る事務費 ・社会福祉審議会障害者福祉専門分科会・社会福祉施設選定委員会開催経費 ・【新規】避難行動要支援者に対する個別避難計画作成業務 ・【新規】強度行動障害者等支援居室確保事業 ・【新規】障害福祉データベース構築に向けたシステム改修費 ・医療的ケア児童生徒の通学に係る保護者支援事業 ・重度障害者大学等修学支援事業 ・強度行動障害者等受入環境整備事業 ・障害福祉サービス事業所等就職支援事業 ・感染拡大防止物品購入支援事業 ・障害者団体等運営事業費補助 ・障害福祉活動推進事業補助 ・指定障害者支援施設運営費補助(看護師体制加算補助) ・障害者のスポーツ振興費 ・スモン障害者採暖費給付費

19番の「障害福祉サービス事業所運営補助事業費」は、障害福祉サービス事業所などに係る補助経費で、社会的事業所等への用地等賃借料補助、滋賀型地域活動支援センターへの運営費補助です。

21番の「社会的事業所等補助事業費」は、障害者の就労等の支援経費で、社会的事業所への用地賃借料、運営費等の補助です。

22番の「心身障害者福祉対策費」は、障害福祉活動推進事業、障害者団体運営費、障害者支援施設運営費への補助にかかる経費などです。新規事業として、「避難行動要支援者に対する個別避難計画作成」「強度行動障害者等支援居室確保事業」があります。避難行動要支援者に対する個別避難計画作成は、災害時に備えてハザードマップ上危険な場所に居住する障害者の個別避難計画作成に係る経費、通常時から情報開示に関する同意確認を引き続き行う経費です。強度行動障害者等支援居室確保事業は、強度行動障害を有する人への支援として、短期入所事業所の居室を居宅とみなして身体介護サービスを利用して対応する場合に、短期入所と身体介護が併給不可であるため、無報酬となる短期入所事業所の居室確保に係る費用を補助するものです。また、3年度は補正予算で実施した、新たな担い手の確保支援のための「障害福祉サービス事業所等就職支援事業」、事業所が感染予防・拡大防止のために購入した物品費補助

の「感染拡大防止物品購入支援事業」もこの事業に含んでいるため、3,251万円の増加となっています。

令和4年度障害福祉関連当初予算 ⑥



No	事業名	当初予算額 (千円)				主な内容 (令和4年度)
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
23	障害者支援施設整備事業費	23,200 ▲ 32,006 42.02%	0 ▲ 23,200 皆減	226,236 226,236 皆増	0 ▲ 226,236 0.00%	障害福祉サービス事業所等の施設整備費に係る建設事業補助経費 ・施設整備補助金 ・財源：国2/3
24	認定審査事業費	18,714 4,446 131.16%	18,662 ▲ 52 99.72%	21,277 2,615 114.01%	17,378 ▲ 3,899 81.68%	障害支援区分認定審査事務経費 ・障害支援区分認定審査会運営経費 ・医師意見書作成手数料 ・訪問調査委託料 ・身体障害者手帳発行事務経費 ・社会福祉審議会審査部会開催経費 ・身体障害者手帳システム関連経費 ・身体障害者福祉法に基づく医師の指定事務経費 ・研修会開催経費、指定医師の手引き作成料など
25	北部知的障害者複合施設事業費	0 ▲ 7,758	0 0	0 0	0 0	北部知的障害者複合施設に係る施設建設資金借入償還金補助金 ・平成21年度～平成30年度(10年間)
26	障害者日中活動の場支援事業費	6,920 ▲ 9,447 42.28%	7,055 135 101.95%	6,855 ▲ 200 97.17%	4,944 ▲ 1,911 72.12%	障害福祉サービス事業所の機能強化に要する経費 ・日中活動の場支援事業 ・財源：県1/2 ・就労継続支援A型強化特別支援加算 3事業所
27	重度障害者地域包括支援事業費	101,628 12,173 113.61%	97,563 ▲ 4,065 96.00%	90,259 ▲ 7,304 92.51%	94,756 4,497 104.98%	重度障害者(重症心身障害者、強度行動障害者)サービスに係る運営補助支給費 ・財源：県1/2 ・重度障害者地域生活支援事業 ・重症心身障害者特別加算事業 ・強度行動障害者遠所特別支援事業 ・重症心身障害者対応人員配置加算事業 ・重症心身障害者入浴サービス加算事業 ・【新規】重症心身障害者入浴支援体制加算事業 ・【新規】重症心身障害者送迎加算事業 ・【新規】重度障害者入浴促進事業

8

23番の「障害者支援施設整備事業費」は、事業所等の建設事業補助経費です。複数の整備計画を承知していますが、国の補助採択を確認後、補正予算の要求を行う予定です。

24番の「認定審査事業費」は、身体障害者手帳の交付に係る経費、障害支援区分認定調査・審査会の開催に係る経費です。

26番の「障害者日中活動の場支援事業費」は、県の補助事業で、日中活動系事業所である就労継続支援A型事業所、生活介護事業所等に対する人員配置補助です。

27番の「重度障害者地域包括支援事業費」は、重症心身障害者へのサービスに係る加算等であり、県が1/2を負担する補助事業で9,475万6千円を見込んでいます。なお、この小事業の中には今般、入浴支援体制など3つの新規事業が含まれています。

令和4年度障害福祉関連当初予算 ⑦



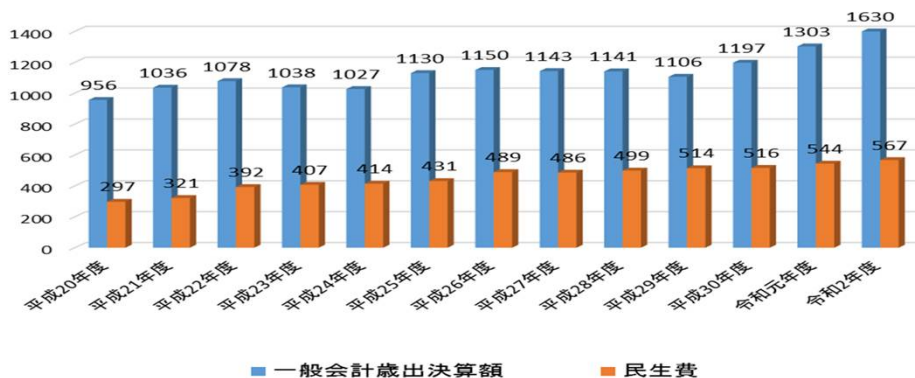
№	事業名	当初予算額 (千円)				主な内容(令和4年度)
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
28	グループホーム等運営・整備事業費	7,091 ▲1,419 125.02%	5,672 ▲1,419 79.99%	4,569 ▲1,103 80.55%	8,193 3,624 179.32%	障害者の自立生活の促進に要する経費 ・知的障害者自立支援ホーム運営補助 ・補助対象：おおつ福祉会、しがらき会
29	障害児地域活動支援事業費	1,678 ▲213 88.74%	1,532 ▲146 91.30%	1,470 ▲62 95.95%	1,500 30 102.04%	障害児サマースクールの運営に要する経費 ・夏季休暇期間中の事業に対する負担経費 ・実行委員会：大津市、大津市障害児者と支える人の会、大津市ホリデースクール連合会
30	障害者福祉センター運営事業費	24,126 171 100.71%	23,370 ▲756 96.87%	48,555 25,185 207.77%	28,474 ▲20,081 58.64%	施設の管理運営に要する経費 ・指定管理者管理委託料、施設維持修繕料等 ・【新規】屋上防水改修工事設計委託料 ・委託先：社会福祉法人大津におの浜障害者福祉協会
	合計	8,829,702 2,190,847 133.00%	8,934,414 104,712 101.19%	9,614,494 680,080 107.61%	10,661,363 1,046,869 110.89%	
財源内訳	国庫支出金	4,115,855	4,145,882	4,467,585	5,010,843	国庫負担金・補助金等
	県支出金	2,069,955	2,087,230	2,167,547	2,496,654	県負担金・補助金等
	市債	6,100	0	80,200	1,000	施設整備費に係る市債
	その他	126	126	239	308	分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入など
	一般財源	2,637,666	2,701,176	2,898,923	3,152,558	市税収入等の一般財源
	合計	8,829,702	8,934,414	9,614,494	10,661,363	

29番の「障害児地域活動支援事業費」は、障害児サマースクールに係る事業費です。3年度は、まん延防止が発令されたことから、新型コロナウイルス感染症予防の観点で途中で中止となりましたが、新年度は状況を見極めたうえで実施してまいります。

30番の「障害者福祉センター運営事業費」は、社会福祉法人大津におの浜障害者福祉協会に指定管理を委託している経費と、屋上防水改修工事の設計委託料を新たに予算措置しています。

以上、障害福祉課全体の予算といたしましては、人件費を除いて総額106億6,136万3千円で、3年度の当初予算が96億1,449万4千円であったのに対し、10億4,686万9千円、10.89%の増加となっています。

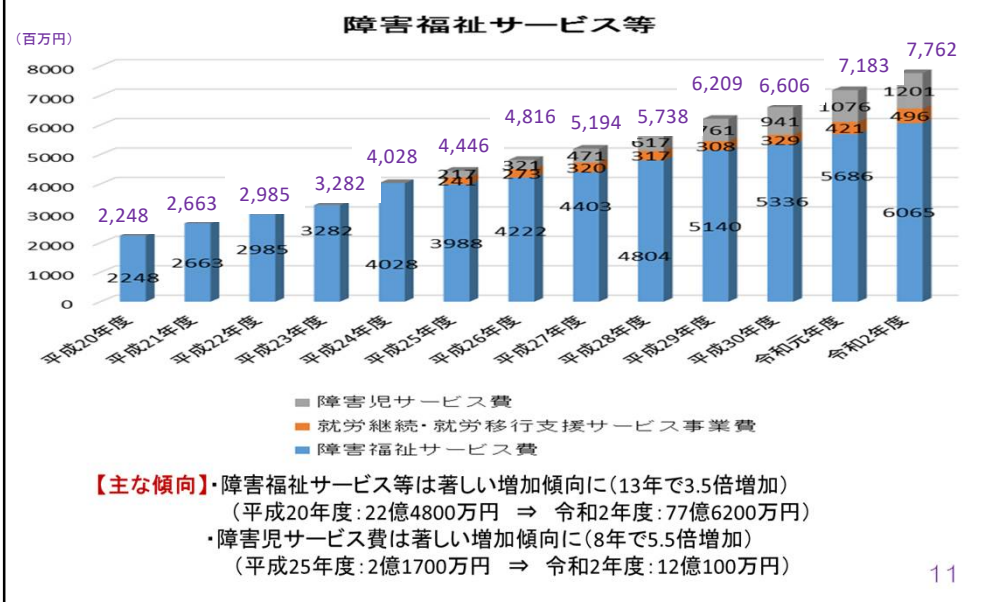
一般会計の歳出決算額・民生費



- ・一般会計歳出決算は、約1,100億円から1300億円で推移（R2は新型コロナ関連経費で増）
- ・民生費は13年で約1.9倍増加（平成20年度：297億 ⇒ 令和2年度：567億）
- ・民生費が占める割合（平成20年度：31% ⇒ 令和2年度35%）

10ページは事業費の推移の資料です。

大津市一般会計総額とそのうち民生費をグラフにしたもので、一般会計の歳出決算額は、令和元年度、2年度はコロナ関連事業の増により増加となりましたが、コロナ関連を除くと、ここ10年間は約1100億円で推移してきたのに対し、民生費については、平成20年度は297億円であったのが、令和2年度には567億円と大きく増加しています。



11ページは、障害福祉課の予算の大半を占める「障害福祉サービス費」「就労継続・就労移行支援サービス費」「障害児サービス費」について、増加状況をグラフにしたものです。

平成20年度は22億4800万円でしたが、令和2年度には77億6,200万円と、13年間で3.5倍に増加しています。特に、障害児サービス費が平成25年度の2億1700万円から令和2年度は12億100万円と、8年間で5.5倍の著しい増加となっています。

最後になりますが、本市の人口も減少に転じており、市全体として大変厳しい財政状況となってきております。

障害福祉関連の事業予算につきましても、5億円から7億円のペースで増加しており、予算確保に苦慮しているところですが、事業の見直し等を行いながら、国や県からの財源を有効に活用しつつ、障害者福祉の更なる向上に努めてまいりたいと考えているところです。

以上で、令和4年度の大津市障害福祉予算の概要についての説明を終わります。